



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.ihd.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）原 康雄
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経営管理本部管掌 （氏名）志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,231	8.6	422	△23.8	440	△23.8	268	△30.6
2026年3月期第1四半期	4,816	27.1	554	105.4	578	110.7	386	110.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 266百万円（△32.4％） 2026年3月期第1四半期 394百万円（115.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.96	-
2026年3月期第1四半期	23.05	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,736	4,652	24.7
2026年3月期	18,664	4,963	26.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,632百万円 2026年3月期 4,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	0.00	-	34.00	34.00
2027年3月期	-				
2027年3月期（予想）		0.00	-	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,101	18.0	990	△0.9	1,007	△6.5	646	△9.1	38.53
通期	22,775	13.8	1,953	△4.3	1,986	△12.3	1,276	△5.9	76.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	17,674,400株	2026年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	863,860株	2026年3月期	863,860株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	16,810,540株	2026年3月期1Q	16,773,742株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(表示方法の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費には持ち直しの動きが、企業収益と雇用情勢には改善傾向が見られました。先行きについては、物価上昇や金融資本市場の変動リスクがあるなかで、米国の政策動向や中東情勢の影響も懸念される不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの影響、価格改定による単価上昇及び限定商品・割引キャンペーン等による需要の喚起によって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、人手不足の常態化と国内消費者の節約志向もあり、厳しさの残る状況となりました。東京主要地域の不動産市況については、人流が豊富な都心部やターミナル駅を中心に、優良区画の空室減少と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、駅外周部や郊外沿線の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況が継続しました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、不動産業者の課題解決と接点拡大による「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入をおこないました。また、非飲食店舗（クリニック、ジム等）やトラブル予防領域の対応力強化等に向け、リーシング及び物件管理業務の分業化を進めました。不動産売買事業においても、物件の仕入と売却を分業化し、迅速な買取価格提示による仕入強化と組織対応による売却の早期化等を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,231,420千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益422,387千円（同23.8%減）、経常利益440,737千円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益268,460千円（同30.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前第1四半期連結累計期間との比較分析について、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当第1四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は165件（前年同四半期比15.4%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より106件純増し、合計3,127件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,885,664千円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益456,689千円（前年同四半期は351,071千円）となりました。

なお、株式会社セーフティイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当第1四半期連結累計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで1物件を売却しました。この結果、不動産売買事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高345,755千円（前年同四半期比41.1%減）、セグメント損失△34,302千円（前年同四半期は203,591千円のセグメント利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72,738千円増加し、18,736,920千円となりました。これは主に販売用不動産が595,900千円、差入保証金が133,423千円、前払費用が79,712千円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が741,966千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ384,049千円増加し、14,084,784千円となりました。これは主に長期借入金が860,850千円、預り保証金が167,040千円それぞれ増加したのに対し、未払法人税等が629,721千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ311,310千円減少し、4,652,135千円となりました。これは主に利益剰余金が309,404千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,790,921	5,048,955
販売用不動産	755,460	1,351,360
前払費用	1,462,738	1,542,451
その他	624,341	612,827
流動資産合計	8,633,462	8,555,594
固定資産		
有形固定資産	1,027,194	1,021,128
無形固定資産	33,499	35,126
投資その他の資産		
差入保証金	8,070,805	8,204,229
貸倒引当金	-	△5,154
その他	899,219	925,995
投資その他の資産合計	8,970,025	9,125,070
固定資産合計	10,030,719	10,181,325
資産合計	18,664,181	18,736,920
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	18,600	18,600
未払法人税等	806,598	176,877
賞与引当金	103,356	90,568
前受収益	1,883,927	1,849,683
その他	1,177,788	1,063,363
流動負債合計	3,990,270	3,199,092
固定負債		
長期借入金	529,200	1,390,050
退職給付に係る負債	71,000	74,500
預り保証金	8,330,294	8,497,335
その他	779,969	923,806
固定負債合計	9,710,464	10,885,692
負債合計	13,700,735	14,084,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	541,134	541,134
利益剰余金	5,127,013	4,817,609
自己株式	△1,034,795	△1,034,795
株主資本合計	4,941,747	4,632,343
新株予約権	2,261	2,261
非支配株主持分	19,437	17,530
純資産合計	4,963,446	4,652,135
負債純資産合計	18,664,181	18,736,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,816,545	5,231,420
売上原価	3,681,269	4,068,369
売上総利益	1,135,275	1,163,051
販売費及び一般管理費	580,612	740,664
営業利益	554,663	422,387
営業外収益		
違約金収入	8,035	6,896
受取補償金	88,080	16,763
その他	4,508	2,397
営業外収益合計	100,623	26,057
営業外費用		
支払補償費	68,705	4,189
支払利息	248	3,517
その他	8,149	-
営業外費用合計	77,103	7,706
経常利益	578,183	440,737
税金等調整前四半期純利益	578,183	440,737
法人税等	183,966	174,183
四半期純利益	394,216	266,553
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,439	△1,906
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,777	268,460

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	394,216	266,553
四半期包括利益	394,216	266,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,777	268,460
非支配株主に係る四半期包括利益	7,439	△1,906

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた8,398千円は、「支払利息」248千円、「その他」8,149千円として組み替えております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,229,249	587,296	4,816,545	-	4,816,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,417	540	1,957	△1,957	-
計	4,230,666	587,836	4,818,503	△1,957	4,816,545
セグメント利益又は 損失(△)	351,071	203,591	554,663	-	554,663

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,885,664	345,755	5,231,420	-	5,231,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,511	2,511	△2,511	-
計	4,885,664	348,267	5,233,931	△2,511	5,231,420
セグメント利益又は 損失(△)	456,689	△34,302	422,387	-	422,387

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における「店舗転貸借事業」のセグメント利益が16,630千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が16,630千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,230千円	10,993千円